



令和6年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和6年5月14日

上場会社名 日本基礎技術株式会社

上場取引所 東

コード番号 1914 URL <https://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 田中 邦彦

TEL 03-5365-2500

定時株主総会開催予定日 令和6年6月27日

配当支払開始予定日

令和6年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和6年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	23,575	1.4	1,012	29.9	1,401	38.9	932	77.0
5年3月期	23,908	8.1	778	3.7	1,008	4.7	526	5.8

(注) 包括利益 6年3月期 1,560百万円 (153.6%) 5年3月期 615百万円 (451.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	46.57		4.4	4.4	4.3
5年3月期	25.40		2.5	3.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 百万円 5年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	32,839	21,940	66.8	1,094.88
5年3月期	30,235	20,627	68.2	1,030.69

(参考) 自己資本 6年3月期 21,940百万円 5年3月期 20,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	1,651	1,426	383	5,632
5年3月期	969	945	276	5,752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期		0.00		13.00	13.00	260	51.2	1.3
6年3月期		0.00		16.00	16.00	320	34.4	1.5
7年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		30.8	

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,750	19.8	670	58.1	770	18.6	570	36.9	28.75
通期	27,800	17.9	1,400	38.3	1,578	12.6	1,015	8.8	51.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期	29,346,400 株	5年3月期	29,346,400 株
期末自己株式数	6年3月期	9,307,075 株	5年3月期	9,333,440 株
期中平均株式数	6年3月期	20,031,337 株	5年3月期	20,748,934 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	19,711	10.2	1,026	8.9	1,493	6.9	989	40.9
5年3月期	21,960	7.0	1,126	11.6	1,396	10.6	702	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	49.41	
5年3月期	33.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
6年3月期	32,391		22,298	68.8			1,112.74	
5年3月期	29,989		20,897	69.7			1,044.21	

(参考) 自己資本 6年3月期 22,298百万円 5年3月期 20,897百万円

2. 令和7年3月期の個別業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,600	7.4	540	27.1	375	8.5	18.92	
通期	18,300	7.2	1,415	5.2	895	9.6	45.81	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、令和6年3月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、令和7年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式の影響を考慮して計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。一方、不安定な国際情勢や円安の影響等により、資源価格やエネルギー価格の高騰が続き、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

この間、国内建設業界においては、国土強靱化の基本方針に沿った施策が進められ、関連する公共投資は底堅く推移したものの、建設資材価格や労務費の高騰に加え、建設業従事者の高齢化と人材確保の問題などにより、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

かかる中、当社グループは、中期経営計画(2023年度～2025年度)に基づき、具体的施策①「技術の伝承と生産性向上」、②「社内業務・社内システムの見直しによる働き方改革の推進」に、全社挙げて取り組み、業績の進展に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績の具体的内容は次のとおりとなりました。

①受注

国内では、着工時期の先送りや受注競争の激化により、一部の支店では計画未達となりましたが、北海道内の高速道路の大型補修工事等の受注により、計画を上回る結果となりました。また、米国現地法人においても、LNG精製プラント基地地盤改良工事およびダム地盤改良工事の大型案件の受注により、計画を大幅に上回る結果となりました。

その結果、国内・海外の受注高合計は、前年同期比118億58百万円(56.3%)増の329億34百万円となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」が33億8百万円(前年同期比19.8%増)、「アンカー工事」が17億69百万円(前年同期比30.1%減)、「重機工事」が188億76百万円(前年同期比153.8%増)、「注入工事」が38億16百万円(前年同期比3.4%減)であります。

②売上

国内においては、首都圏エリアでの大型電力関連工事が終息を迎えたものの、北海道内の高速道路の大型補修工事が順調に進捗したことにより、ほぼ計画通りとなりました。また、米国現地法人においても、大型案件であるLNG精製プラント基地地盤改良工事が順調に進捗したこと、およびダム地盤改良工事も着工したことから、国内同様にほぼ計画通りとなりました。

その結果、売上高は、全体で前年同期とほぼ同額の235億75百万円となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」が29億15百万円(前年同期比13.1%減)、「アンカー工事」が31億68百万円(前年同期比5.5%減)、「重機工事」が89億49百万円(前年同期比27.8%増)、「注入工事」が36億81百万円(前年同期比29.1%減)となっております。

③利益

国内においては、北海道内の高速道路の補修工事が順調に進捗したため、計画を大幅に上回る結果となりました。また、米国現地法人においても、工事が順調に進捗したことから、営業利益として37百万円を計上することができました。

その結果、連結営業損益は10億12百万円の利益となり(前年同期は7億78百万円の営業利益)、経常損益につきましては14億1百万円の利益となりました(前年同期は10億8百万円の経常利益)。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、9億32百万円の純利益となりました(前年同期は5億26百万円の純利益)。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、328億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億4百万円の増加となりました。その主な要因として、流動資産では、完成工事未収入金が増加したこと等により、9億57百万円増加しました。固定資産では、投資有価証券および長期預金が増加したこと等により16億46百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、108億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億90百万円の増加となりました。その主な要因として、支払手形およびその他が増加したこと等によるものです。

純資産の残高は、219億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億13百万円の増加となりました。その主な要因として、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、66.8%となり1.4ポイントの低下となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円の減少となり、56億32百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億51百万円の収入(前連結会計年度は9億69百万円の収入)となりました。

これは、売上債権の増加額6億90百万円(前連結会計年度は3億93百万円の支出)、法人税等の支払額3億67百万円(前連結会計年度は4億87百万円の支出)、未成工事支出金の増加額2億36百万円(前連結会計年度は79百万円の支出)、受取利息及び受取配当金1億88百万円(前連結会計年度は1億73百万円)等により資金が減少する一方で、税金等調整前当期純利益13億80百万円(前連結会計年度は10億11百万円)をはじめ減価償却費10億16百万円(前連結会計年度は9億96百万円)、仕入債務の増加額4億58百万円(前連結会計年度は5億44百万円の収入)、賞与引当金の増加額2億16百万円(前連結会計年度は1億37百万円の支出)等により資金を獲得したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億26百万円の支出(前連結会計年度は9億45百万円の支出)となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による11億28百万円の支出(前連結会計年度は9億48百万円の支出)、長期性預金の預入による5億円の支出と利息及び配当金の受取額1億88百万円(前連結会計年度は1億73百万円の収入)、保険積立金の解約による収入1億54百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億83百万円の支出(前連結会計年度は2億76百万円の支出)となりました。

主な支出は、配当金の支払額2億59百万円(前連結会計年度は2億76百万円の支出)及びリース債務の返済による支出1億14百万円(前連結会計年度は83百万円の支出)等があったためです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本比率 (%)	70.2	68.2	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.9	34.2	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	3.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	221.8	111.0	181.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(注)・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ・利払いはキャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、公共投資は、引き続き底堅く推移することが見込まれ、民間設備投資においても、堅調な企業収益を背景に持ち直しの傾向が予測されます。一方、建設技能労働者不足に加え、建設資材価格や労務費の高騰並びに時間外労働規制の適用による影響等、業界を取り巻く環境は、厳しさを増していくものと予測されます。一方、米国現地法人においては、新年度も引き続き、大型案件工事が継続することから、売上高は大幅に増加する見通しであります。

以上、内外の状況を慎重に考慮した上で、当社グループの次期業績目標を次のとおりいたします。

受注高	23,100百万円	(前期比	9,834百万円の減)
売上高	27,800百万円	(前期比	4,225百万円の増)
営業利益	1,400百万円	(前期比	388百万円の増)
経常利益	1,578百万円	(前期比	177百万円の増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,015百万円	(前期比	83百万円の増)

利益配分については、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を考慮し、長期安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、当期業績を鑑み、第71期(令和6年3月期)の期末配当につきましては、前回予想の1株当たり13円から16円に3円増配して株主様のご支援に応えたいと存じます。

また、次期配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、1株につき16円を予定しております。

なお、中間配当は従来どおり実施いたしません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の動向を注視しつつ、検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,806,553	5,787,811
受取手形	1,615,506	1,527,858
完成工事未収入金	5,433,680	6,251,734
有価証券	402,175	431,561
未成工事支出金	315,455	561,233
材料貯蔵品	96,436	79,282
その他	69,438	68,827
貸倒引当金	△10,000	△21,852
流動資産合計	13,729,247	14,686,458
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,298,833	7,379,879
減価償却累計額	△3,152,758	△3,358,556
建物・構築物(純額)	4,146,075	4,021,323
機械・運搬具	13,403,130	14,277,410
減価償却累計額	△10,873,139	△11,398,885
機械・運搬具(純額)	2,529,990	2,878,524
工具、器具及び備品	730,990	741,289
減価償却累計額	△514,417	△534,728
工具、器具及び備品(純額)	216,572	206,560
土地	4,435,422	4,457,631
有形固定資産合計	11,328,061	11,564,041
無形固定資産		
ソフトウェア	291,690	259,879
その他	37,376	37,704
無形固定資産合計	329,066	297,584
投資その他の資産		
投資有価証券	4,411,322	5,315,110
関係会社株式	12,477	12,477
長期貸付金	45,487	35,291
破産更生債権等	224	224
長期前払費用	6,418	4,409
長期預金	—	500,000
退職給付に係る資産	—	108,449
保険積立金	321,107	262,029
その他	80,098	80,158
貸倒引当金	△27,585	△26,995
投資その他の資産合計	4,849,551	6,291,155
固定資産合計	16,506,680	18,152,780
資産合計	30,235,927	32,839,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,310,415	2,604,087
工事未払金	1,844,554	2,022,535
短期借入金	3,100,000	3,100,000
リース債務	106,496	108,750
未払法人税等	227,933	453,476
未成工事受入金	68,530	105,019
賞与引当金	262,100	478,288
完成工事補償引当金	1,000	2,000
工事損失引当金	2,202	—
その他	751,971	1,062,941
流動負債合計	8,675,203	9,937,097
固定負債		
リース債務	136,711	107,160
退職給付に係る負債	59,793	—
再評価に係る繰延税金負債	69,924	69,924
繰延税金負債	642,136	759,266
その他	24,901	25,173
固定負債合計	933,466	961,525
負債合計	9,608,670	10,898,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,513,081
利益剰余金	12,861,201	13,533,892
自己株式	△4,447,907	△4,435,355
株主資本合計	19,833,416	20,519,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,753,970	2,414,267
土地再評価差額金	△703,294	△703,294
為替換算調整勘定	△167,194	△319,173
退職給付に係る調整累計額	△89,640	29,219
その他の包括利益累計額合計	793,840	1,421,018
純資産合計	20,627,257	21,940,616
負債純資産合計	30,235,927	32,839,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高		
完成工事高	23,908,871	23,575,366
売上原価		
完成工事原価	20,537,281	19,642,943
売上総利益		
完成工事総利益	3,371,589	3,932,422
販売費及び一般管理費	2,592,658	2,920,274
営業利益	778,931	1,012,147
営業外収益		
受取利息	348	4,784
受取配当金	172,894	183,685
保険解約返戻金	8,271	29,188
為替差益	43,341	153,913
その他	55,416	35,511
営業外収益合計	280,271	407,083
営業外費用		
支払利息	9,686	10,118
固定資産除却損	22,753	2,714
支払手数料	5,229	1,560
その他	12,618	3,558
営業外費用合計	50,288	17,951
経常利益	1,008,915	1,401,279
特別利益		
固定資産売却益	2,215	—
契約損失引当金戻入益	37,982	—
特別利益合計	40,197	—
特別損失		
減損損失	36,009	19,000
固定資産売却損	967	—
固定資産除却損	262	1,460
特別損失合計	37,239	20,460
税金等調整前当期純利益	1,011,873	1,380,819
法人税、住民税及び事業税	447,294	633,672
法人税等調整額	37,606	△185,712
法人税等合計	484,901	447,959
当期純利益	526,972	932,859
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	526,972	932,859

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	526,972	932,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,048	660,297
為替換算調整勘定	29,762	△151,978
退職給付に係る調整額	△95,622	118,859
その他の包括利益合計	88,188	627,177
包括利益	615,160	1,560,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	615,160	1,560,037
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,514,689	13,316,358	△4,334,801	20,404,224
当期変動額					
剰余金の配当			△278,001		△278,001
親会社株主に帰属する当期純利益			526,972		526,972
自己株式の取得				△833,698	△833,698
自己株式の処分				11,092	11,092
自己株式の消却		△5,373	△704,126	709,500	—
自己株式処分差益		2,827			2,827
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2,545	△455,156	△113,105	△570,808
当期末残高	5,907,978	5,512,143	12,861,201	△4,447,907	19,833,416

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,599,922	△703,294	△196,957	5,981	705,652	21,109,877
当期変動額						
剰余金の配当						△278,001
親会社株主に帰属する当期純利益						526,972
自己株式の取得						△833,698
自己株式の処分						11,092
自己株式の消却						—
自己株式処分差益						2,827
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	154,048	—	29,762	△95,622	88,188	88,188
当期変動額合計	154,048	—	29,762	△95,622	88,188	△482,620
当期末残高	1,753,970	△703,294	△167,194	△89,640	793,840	20,627,257

当連結会計年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	12,861,201	△4,447,907	19,833,416
当期変動額					
剰余金の配当			△260,168		△260,168
親会社株主に帰属する当期純利益			932,859		932,859
自己株式の取得				△429	△429
自己株式の処分				12,981	12,981
自己株式処分差益		938			938
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	938	672,691	12,552	686,181
当期末残高	5,907,978	5,513,081	13,533,892	△4,435,355	20,519,597

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,753,970	△703,294	△167,194	△89,640	793,840	20,627,257
当期変動額						
剰余金の配当						△260,168
親会社株主に帰属する当期純利益						932,859
自己株式の取得						△429
自己株式の処分						12,981
自己株式処分差益						938
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	660,297	—	△151,978	118,859	627,177	627,177
当期変動額合計	660,297	—	△151,978	118,859	627,177	1,313,359
当期末残高	2,414,267	△703,294	△319,173	29,219	1,421,018	21,940,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,011,873	1,380,819
減価償却費	996,882	1,016,506
減損損失	36,009	19,000
保険解約返戻金	△8,271	△29,188
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,510	3,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,332	11,262
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△37,982	-
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,545	△2,202
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	-	1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△137,900	216,014
受取利息及び受取配当金	△173,242	△188,470
支払利息	9,686	10,118
為替差損益 (△は益)	△49,795	△232,539
固定資産除却損	23,015	4,175
売上債権の増減額 (△は増加)	△393,854	△690,115
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△79,896	△236,203
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,929	18,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	544,058	458,848
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△31,133	36,263
その他	△219,525	221,262
小計	1,456,627	2,018,275
法人税等の支払額	△487,087	△367,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,540	1,651,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,212	△41,212
定期預金の払戻による収入	41,212	41,212
長期性預金の預入による支出	-	△500,000
別段預金の預入による支出	-	△100,000
保険積立金の解約による収入	-	154,954
有形固定資産の取得による支出	△948,590	△1,128,626
有形固定資産の売却による収入	38,841	9,000
有形固定資産の除却による支出	△372	-
無形固定資産の取得による支出	△194,060	△38,191
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△21,253	△23,331
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,064	840
貸付けによる支出	△14,070	△5,500
貸付金の回収による収入	19,194	15,695
利息及び配当金の受取額	173,261	188,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△945,984	△1,426,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	-
リース債務の返済による支出	△83,274	△114,208
自己株式の取得による支出	△833,698	△429
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	325,044	-
配当金の支払額	△276,302	△259,892
利息の支払額	△8,731	△9,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,963	△383,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,158	39,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195,248	△119,654
現金及び現金同等物の期首残高	5,947,319	5,752,070
現金及び現金同等物の期末残高	5,752,070	5,632,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）及び当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	1,030.69円	1,094.88円
1株当たり当期純利益金額	25.40円	46.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	526,972	932,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	526,972	932,859
普通株式の期中平均株式数(株)	20,748,934	20,031,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。